

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 七九年春季闘争

9 同盟の七九年賃金闘争

同盟の七九年賃闘方針

同盟の七九年賃闘方針の基本は、前にふれた「賃金・政策闘争白書」に述べられている。すなわち、七九年の賃上げ「要求基準」を六・五%、一万〇五〇〇円と設定、それと「総合的完全雇用政策確立闘争」、「生

活・福祉充実闘争」の三つの分野にわたる闘争を最重点に置いた。そして、七九年一月の第一五回年次全国大会で、七九年度方針を決定した(同盟大会については本年鑑第二部-IIの2「同盟第一五回年次全国大会」を参照)。

さらに、三月五日、第一回主要産別連絡会議を開催、三月末～四月上旬に、可能なかぎり高い先行相場の形成をはかること、四月上・中旬に最大のヤマ場をもっていくことなどを確認した。

【第一回主要産別連絡会議確認事項】

一、傘下各産別が相次いで要求基準を決定し、また、海員組合がすでに団交を開始するなど、七九賃闘はいよいよ本格的な段階に突入しようとしており、われわれは全組織をあげてより一層の闘争体制の強化に取り組む。

二、同盟の賃上げ要求基準は、わが国経済をとりまく今日の状況のもとで、労働者・国民の生活にとって望ましい整合性を確立することを目標にして設定されたものであり、われわれは他の友好的な民間組織との連携を強化しながら同盟要求基準を完全に達成するため総力戦体制をもって臨む。

三、闘争の山場を四月上・中旬とし、部厚い戦線を形成しながら高額相場を確立する。傘下各産別は山場を目指して精力的に団体交渉を積みあげる。

四、波及力のある先行相場の形成はとくに重要である。条件のある産別はできるだけ多数の先行組合を選定し、三月末から四月上旬にかけて可能なかぎり高い有額回答を集中的に引き出す。

七九賃闘対策民間労組会議賃闘推進について確認

七七年に発足した同会議も、今年で三年目を迎えた。そして、三月六日、東京・市ヶ谷のゼンセン同盟本部において、第四回「七九賃闘対策民間労組会議」が開催され、七九賃闘の最大のヤマ場を四月第二週におくことを骨子とする賃闘推進の態勢を確認した。同会議は、幹事会からの参加組

合要求基準、闘争日程等の報告をふまえて、賃闘情勢の情報交換、分析をおこなった後、今後の賃闘のすすめ方について協議、つぎのような確認をおこなった。

**【賃闘推進についての確認】**

- 一、各産別は、できる限り多くの先行組合を選定し、四月第一週までに可能な限り高水準の有額回答を引き出す。
- 二、闘争の最大のヤマ場を四月第二週とし、各産別はヤマ場をめざして精力的に団体交渉をつみ上げ、要求貫徹をめざす。
- 三、次回(第五回)会議は三月二十八日午後五時三〇分から開催する。

なお、この確認にもとづき、参加組合はできるかぎり多くの先行組合を選定し、その状況を次回会議までに幹事会に集約することになった。

七九賃闘対策民間労組会議の参加組合は、昨年と同じく、つぎの二〇産別組織である。ゼンセン同盟、全金同盟、造船重機労連、電力労連、海員組合、全化同盟、交通労連、全食品同盟、紙パ総連合、鉄鋼労連、合化労連、電機労連、自動車総連、全機金、新化学、商業労連、食品労連、全石油、ゴム労連、全国ガス。

**四月八日からの週を最大のヤマ場に——第二回主要産別連絡会議で確認**

同盟は、三月一九日、第二回主要産別連絡会議を開催し、各産別傘下単組の要求提出状況、要求提出後の闘争状況、賃闘全体の情勢と展望について報告、情報交換、分析をおこなった。とくに、第三回同盟中闘委、第一回主要産別連絡会議の確認をふまえて、各産別の先行組合の選定、闘争状況について検討をおこなった。この結果、ゼンセン同盟、全金同盟、全化同盟、一般同盟、交通労連、全食品同盟など条件のある各産別から、二五〇組合の先行組合が四月五日までに波及力のある先行相場を形成するため、可能なかぎり高い有額回答を集中的に引き出すことが確認された。この確認をふまえ、主要産別連絡会議は、前回会議の確認をさらに具体化して、最大のヤマ場を四月八日の週におき、各組合が相乗効果を発揮して集中的に高額回答を引き出すための体制を整備することを中心とするつぎのような確認をおこなった。

**【第二回主要産別連絡会議確認事項】**

- 一、七九賃金闘争の要求書提出が進んでいる。各組合は要求提出直後から積極的に団体交渉を進め、本格的な山場に向け、全組織をあげて闘争体制の強化をはかる。
- 二、民間労組先行主導の定着による高額相場形成をはかるため、先行組合は三月末から具体的回答引き出しに努力し、四月五日までに要求実現をめざす回答を引き出す。
- 三、各組合は最大の山場である四月八日の週に相乗効果を発揮して集中的に高額回答を引き出す。

- 四、後続組合はねばり強い団交を進め、四月中・下旬に最終的な回答を引き出す。

**先行組合など賃闘本番へ**

三月下旬にはいって、各構成産別では、あいついで闘争委員会、代表者会議等を開催し、今次賃闘の本格的な展開を目前にして最後の態勢固めがおこなわれた。とくに、梯団方式を採用するゼンセン同盟、全金同盟をはじめ、組織内に先行組合を設定する方針の産別では、先行グループ組合の選定・梯団編成を最終的に確認・完了した。これにより同盟全体としては約三五〇組合が先行集団として、四月五日までに前段高額相場形成へむかって強力な交渉を展開した。ひきつづいて四月第二週の最大のヤマ場へむけ、大手主力組合を中核とする基幹部隊がいつせいに交渉を追いあげる態勢が固められた。七九賃闘はいよいよ本番に突入した。

事実、各産別の先行組合では、三月末、早くも七～九%の回答を引き出すところが現れていた。さらに、四月三日現在、同盟中闘事務局がおこなった回答状況集計によれば、一〇三組合が八二七

〇円の回答を引き出している。このうち、組合員数、平均賃金の条件がわかる七三組合の単純平均回答は八三六六円、五・五六%、加重平均は九一五〇円、五・九八%となっている。同じく、妥結状況集計によれば、一四組合が平均一万〇八〇八円で妥結しており、このうち、条件がわかる九組合の単純平均妥結は一万一一〇五円、八・八四%、加重平均は一万一五〇五円、九・〇四%となっている。この結果、回答・妥結合計の集計結果は一一七組合平均八五七四円、このうち条件のわかる八二組合の単純平均は八六八五円、六・八六%、加重平均九二九〇円、六・一三%となっている。

ついで、五日までにゼンセン同盟、全金同盟、全化同盟などを中心に回答引き出しがすすみ四月七日正午現在、昨年を上回る二一六組合(妥結をふくむ)が平均八六二四円の回答を引き出している。この結果を昨年同時期の集計と比較すると、四月六日時点で、昨年は、回答・妥結計一五九組合が平均九〇八五円、このうち条件のわかる一三八組合の単純平均が九一三二円、七・一八%、加重平均九五三一円、六・九九%であったので、回答・妥結組合数は、昨年よりも五七組合多いが、加重平均でみて金額は六五〇円、アップ率で一・二%それぞれ昨年同期を下回っていることになる。七日現在、回答組合は一九三組合、平均八三五五円、妥結組合は二三組合、平均一万〇二八三円となっていた。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---